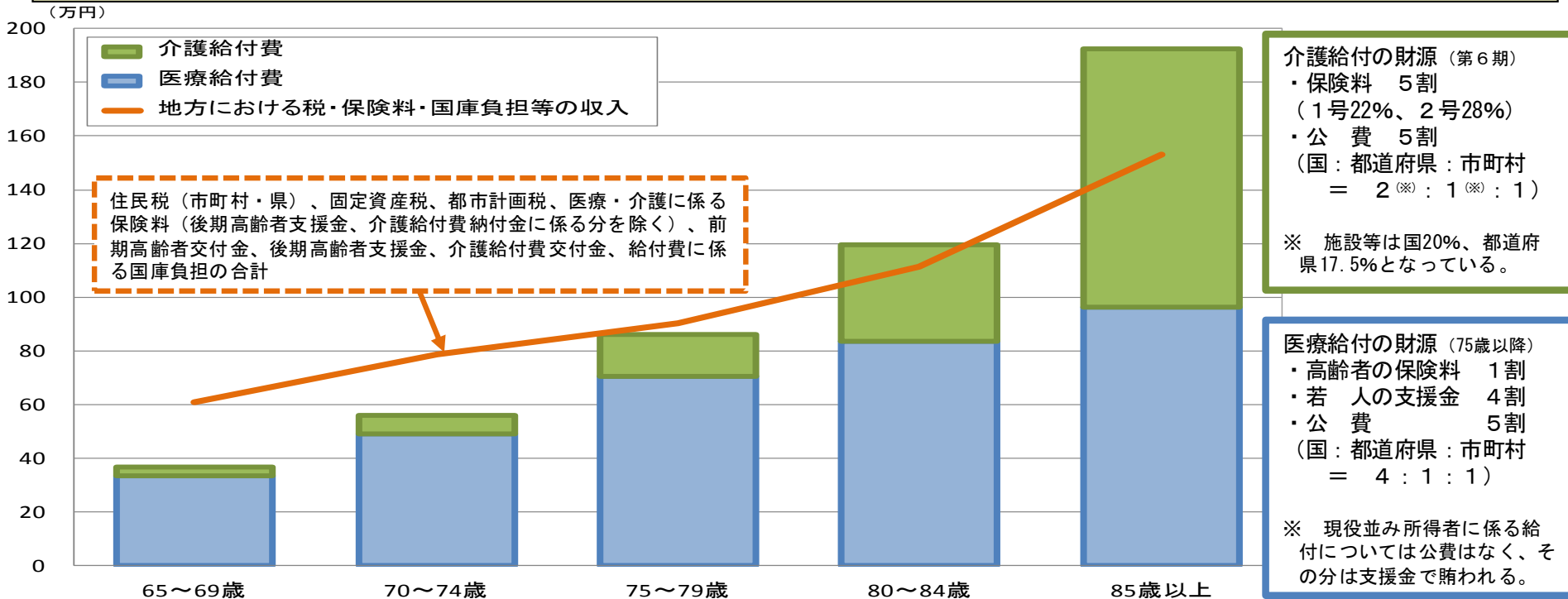


年齢階級別にみた、医療・介護給付費と地方の収入等のイメージ（概念図） 資料6

- 医療や介護の給付費は年齢の上昇とともに上昇。地方公共団体の収入（地方負担以外の、地方税・社会保険料・国庫負担等。）と比較すると、高齢期の中でも、比較的若い時期はプラス、高齢の時期はマイナスの要素が大きくなる（高齢者人口の増による地方交付税交付金の収入増は考慮していない）。
- 医療や介護は、現在の年齢構成等において保険者全体として収支がバランスするように運営されており、住民の転入移動等により高齢者人口総数が増えたとしても、高齢者人口内の年齢構成等のバランスが比較的安定的に推移すれば財政収支も比較的安定する可能性。
- また、家計調査の単身高齢者の平均消費支出（月額15万円程度）で約100人分の消費を考えると、年間1.8億円程度の地域消費の喚起（これに加えて住宅等への投資や医療・介護の需要なども考えられる）。さらに、直接の消費額等の1.6倍程度の波及効果を指摘する研究^(※)もある。 ※公益財団法人ながさき地域政策研究所（平成26年12月）



- ※ 1. 医療・介護の給付費は、厚生労働省「医療保険に関する基礎資料」（平成24年度）「介護給付費実態調査」（平成25年度）等より作成。その後の費用の伸びがあること、介護給付費には地域支援事業、住宅改修、福祉用具購入の費用等が含まれていないことなどに留意が必要。
- ※ 2. 地方の収入については、単身高齢者（年金収入215万円超程度）の場合について、一定の仮定をおいてごく粗く試算したもの。給付費が平成24～25年時点のものであることから保険料率等については平成24～25年頃の全国平均値等を用いて推計（介護の1号保険料の割合も21%の場合について推計）、65～74歳の医療費については前期高齢者に係る財政調整が行われていることを踏まえてごく粗く推計、介護給付費に係る公費については施設等以外のサービスを念頭に国25%・都道府県12.5%と仮定して推計など、試算結果については、相当の幅をもってみる必要がある。
- ※ 3. また、地方交付税の変動その他の要因については考慮に入れていないなど、年齢階級ごとの医療・介護給付について、大まかなイメージをみるためのもの（概念図）であることに留意が必要。